令和7年度9月補正

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費 款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	県内投資促進課
事業名	米国関税等緊急対策支援事業（国庫）【新規】

目的

米国の関税措置等への対応のため、海外販路拡大や生産性向上に取り組む県内中堅・中小企業を支援する。

事業説明

対象者

米国関税措置等の影響を受ける県内中堅・中小企業

事業内容

(単位：千円)

内 容	現計予算額	要求額
海外販路拡大支援 ○県内中堅・中小企業が海外展開を行う経費を支援 【補助対象経費】 ・海外向け商品開発費用 ・海外向け販売促進（マーケティング・広告宣伝露出等）費用 ・海外向けECサイト等登録費用 ・伴走支援経費（コンサルティング費用）等 【補助率】2/3 【支援企業数】40社程度	—	200,000
設備投資支援 ○生産性向上や、省エネなど生産コストの縮減に資する設備投資に係る費用を支援 【助成率等】 ・生産性向上や、省エネなどに資する設備への投資 1 企業当たり投資額の15% ※中山間地域は投資額の20% ・創エネ関連設備（発電設備、蓄電池など）への投資 1 企業当たり投資額の50%	—	200,000
合 計	—	400,000

成果目標

○ 事業目標 : 県内中堅・中小企業における米国関税措置等の影響軽減による経営の安定化

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要求額	400,000	398,635	0	0	0	0	1,365	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（398,635千円）

公共事業

1 趣旨

- (1) 令和7年度当初予算の補助公共事業及び直轄事業負担金の内示結果を踏まえ、当初予算を上回る内示となったものについて予算整理を実施する。
- (2) 緊急的に対応が必要となった道路の法面施設等の修繕を行うとともに、地域の実情を踏まえた道路の舗装補修、河川内の堆積土等除去、除草・伐木などを実施する。

2 予算規模

2,398百万円

(単位:百万円)

区分	現計 予算額 A	9月補正 予算額 B	補正後 予算額 C(A+B)	主な内容
補助公共	43,869	499	44,368	
道路	19,621	486	20,107	内示増に伴う予算整理
砂防	6,155	2	6,157	内示増に伴う予算整理
漁港	1,150	11	1,161	内示増に伴う予算整理
直轄事業負担金	10,940	689	11,629	
道路	5,400	217	5,617	内示増に伴う予算整理
港湾	1,481	471	1,952	内示増に伴う予算整理
維持修繕費	17,246	1,211	18,457	
道路	10,460	565	11,025	道路法面・舗装の修繕、 除草・伐木等
河川	3,856	376	4,232	河川内の堆積土等除去、 護岸の修繕、伐木
砂防	865	150	1,015	砂防施設の修繕
港湾	1,222	100	1,322	港湾施設の修繕等
公園	72	20	92	公園施設の修繕
(合計)	72,055	2,398	74,453	

※端数処理の都合で、合計と内訳が一致しない場合がある

※9月補正の要求がある分野のみを計上